

一般質問通告者一覧表（9月12日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
1	宮川 誠子	1	本市の進むべき方向性について		市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
			(1)	SDGs、脱炭素、次世代学園都市構想の本質を問う 現在、日本の置かれている現状を考えると、国際金融資本や多国籍グローバル企業に食い尽くされようとしていると言わねばならない。そして、その手法の方便としてSDGsや脱炭素という言葉が利用されていると捉えている。今、日本で何が起きているのかを明らかにし、併せて、過去30年間に何が行われていたのかを改めて検証しながら、世界の中に置かれた日本の現状を明確にした上で、その視点で見たときに、本市が進もうとしている方向性は正しいと言えるのかどうかを考えたい。		
			ア	今日本で起きている象徴的な出来事ーニセコとメガソーラー		
			イ	ありとあらゆる規制緩和で、日本絶賛売り出し中ー土地、水、種、農地、農薬、遺伝子組み換え、医療、中小企業、森林		
			ウ	1985年以降、「構造改革」という名で行ってきた、日本破壊活動を振り返る。		
			エ	安い国ニッポンの現状ー植民地支配の構造		
			オ	SDGs、脱炭素、半導体ー東広島はどうする		

一般質問通告者一覧表（9月12日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
2	重森 佳代子	1	次世代学園都市構想を探る			市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
			(1)	市民理解と透明性について 2020年より、広島大学(以下、広大)を中心とした広大スマートシティ共創コンソーシアム(以下、コンソ)によって、本構想が推進されている。				
				ア	先般、本構想の発案者である金子副学長から、提案に至るまでの経緯や構想の概略について研修を受けた。提案のモデルとなったアリゾナ州立大学(以下、ASU)の事業展開では、自治体が事業費や費用対効果を示し、住民投票を実施した結果、民意に基づいて計画が推進された。しかし、本市の場合、事業スタートから3年が経過した現在も、市民理解が十分とは言えず、コンソ内部での決定に基づいて事業が展開されているため、議会で推進プロセスが把握しにくい状況があると懸念する。市民理解と事業の透明性(取組み事業、事業収支、契約内容等)について問う。			
			(2)	アリゾナ州立大学(ASU)の取り組みと企業集積について ASUが立地するフェニックス市は、人口約160万人を擁し、2020年の国勢調査によれば、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストンに次ぐアメリカ第5の都市であり、アリゾナ州の州都である。さらに、フェニックス大都市圏には約500万人(アリゾナ州の2/3)の人口が集中しており、いわば東京首都圏に相当する。交通の要衝であり、国際的なハブ空港と高速道路網が整備されている。また、インテルやボーイングなどの世界的な大企業が立地しており、日本からもトヨタ自動車、住友商事、ブリヂストン、NTTなどの主要企業が進出している(ジェトロ資料)。リーマンショックによる一時的な影響を受けたものの、経済成長とともに人口が増加し続けている都市である。しかし、市中心部のダウンタウンが活気を失いつつあったため、都市の再開発が計画され、市を横断するライトレール(路線距離 現在約45km)の整備計画が浮上した。この計画が市中心部の都市再生を支える重要な要素となり、ASUは学生数の増加に対応するため、ライトレール沿線へのキャンパス拡充を決断した(2006年開校)。ASUは企業が求める即戦力となる人材を輩出し、企業は人材育成や研究支援のために大学へ寄付を行うという相互に連携する仕組みが、都市の持続的な発展を促進していると考えられる。				
				ア	本市の場合、広大卒業生の定着率は長年3%前後で低迷している状況であり、アメリカの大学が実践している、企業との連携による人材育成と研究支援を通じた企業誘致の戦略は、日本ではハードルが高いと考えるが、市の所見を問う。また、本構想の核心とも言える、広大の提唱する「アカデミック・エンタープライズが駆動するサステイナブル・ユニバーシティタウン」を実現するためには、多様な企業の集積が必須となるが、その見込みについて問う。			
				イ	「企業の求める研究や人材育成をする大学」にしたいという副学長の思いが、広大のビジョンとして推進され、将来的に広大が人材を企業に送り出す大学になることを前提として、SkySongや企業集積の計画を進めていくのか問う。			
				ウ	昨年5月、マイクロンの5000億円の投資が発表されたことは、広大中心のまちづくりにとって追い風となっている。ただし、一業種に偏ったまちづくりは、将来的にはリスクを伴うと懸念する。多様な企業の集積が広大中心のまちづくりには欠かせないと考える。所見を問う。			
				エ	本構想にかかる市財政の主な負担は、現状では人件費と大学連携事業であるが、今後インフラ整備等の財政負担について、どのように算定しているのか問う。			
			2	地域センターの運営について				
				(1)	地域センターの運営は、直営か指定管理か 地域の活動拠点である地域センターにおいて、37カ所のうち直営の8カ所(郷田・東西条・三ツ城・西志和・高屋西・竹仁・宇山・川上)を除く29カ所の地域センターでは、各住民自治協議会(以下、自治協)が指定管理者制度によって運営を担っている。			
		ア	高齢化や自治会員の減少等のため、人材不足が課題となっている自治協について意向調査を踏まえ、今後どのような方針で対応するのか問う。					
		イ	指定管理から直営に戻した場合の、地域にとってのメリットとデメリットを問う。					

一般質問通告者一覧表（9月12日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	重森 佳代子		(2)	地域センター職員の処遇について 令和5年の人事院勧告に基づき、直営の地域センター事務職員の給与改定が行われ、令和5年4月に遡って変更され、令和6年度については月額給与に加えて、新規に勤勉手当(6月・12月にそれぞれ1.05カ月分)が支給されることとなった。	市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分
			ア	本年3月の予算特別委員会において、2013年に指定管理者制度を導入して以降、物価上昇や人件費上昇がほとんどない時代背景があったため、指定管理料の積算時にこれらを前提として制度設計をしていないとの答弁があった。直営の職員に準じて給与等の増額をした場合、既定の指定管理料の中でやりくりを求めているが、これでは更新時期や自治協の裁量によって大きな報酬格差が生じるのではないか。給与等の上昇分については、指定管理料の補正をすべきと考える。所見を問う。また、今後の指定管理の更新時には、物価上昇や人件費上昇を加算して積算すべきではないか、問う。		

一般質問通告者一覧表（9月12日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
3	中川 修	1	安全・安心な市民生活の実現について			市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
			(1)	信号機のない横断歩道の歩行者を守る施策について 令和5年第3回定例会で、信号機のない横断歩道の安全対策の施策について質問を行い、協議を進めるとの答弁を頂き1年が経過しようとしている。令和6年1月には信号機のない交差点において横断歩道を渡ろうとしていた方が車にはねられる事故が発生している。			
				ア	昨年度の答弁からこれまでどのような協議を行われたのか問う。		
				イ	信号機のない横断歩道を通過する車両への注意喚起装置の設置の実現性について問う。		
		2	望まない受動喫煙防止の推進について				
			(1)	本市の受動喫煙防止の施策について 令和3年に東広島市受動喫煙の防止に関する条例を制定し、受動喫煙防止区域の指定、禁煙サポートなどの施策を推進しているが、きれいなまちづくりキャンペーンに参加すると、受動喫煙防止区域での吸殻が多くあり、望まない受動喫煙があると感じている。			
				ア	令和4年に東広島市受動喫煙の防止に関する条例が施行されているが、現状について問う。		
イ	本年4月に総務省から各都道府県知事経由で各市町村へ「地方たばこ税の安定的な確保と望まない受動喫煙対策の推進のための分煙施設の整備促進について」が通知されているが、本市の対応について問う。						

一般質問通告者一覧表（9月12日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	片山 貴志	1	予算編成の方向性について		市副市長 市教育長 教担当部局長	35分
			(1)	現状の財務状況について 本市における財務状況は、類似団体に見劣りすることなく、優秀な財務状態であると感じている。令和6年度については6つの重点施策と3つのパッケージを上げられ、重点施策として予算編成に取り掛かれた。また財政の固定化を防ぐため、事業の洗い出しにより、一般財源7億円の削減を目標とされ取り組まれた。令和5年度までの決算および令和6年度の予算編成も含めて、現状について本市の見解をお伺いする。		
			ア	令和5年度までの本市の財務状況について問う。		
			イ	令和6年度の予算編成方針における効果について問う。		
			ウ	財政調整基金は類似団体に比べ、多いと思われるがこの目的について問う。		
			(2)	次年度の予算編成のポイントについて 本市は今年度市制施行50周年を迎えられ、次の50年に向けて次世代学園都市構想などの様々な計画を練られている。それとともに、公共施設の大規模改修や住民のニーズを捉えた新たな公共施設の建設なども含めて、様々な課題の解決が求められている。国の交付金や起債を積極的に活用し、積極的な予算措置を取ることは市民サービスの充実に繋がり、次の50年を見据えた魅力的な街づくりを推進していくことに繋がるのではと考える。また新たな目的をもった税収の確保も目指していくべきであると考え。		
			ア	令和7年度の予算編成への意気込みについてお伺いする。		
			イ	保育所の老朽化や、医療機関の問題などの本市の課題に対しての見解についてお伺いする。		
			ウ	新たな目的をもった、税収の確保についてお伺いする。		
			2	コンベンションホール及び宿泊施設の整備について		
			(1)	ホテル等誘致のための施策について 都市型ホテルの立地可能性調査について補正予算を計上され、現在調査中であると聞いている。その中ではあるが、他自治体などでは、宿泊施設やコンベンションホール設置などに対し、補助金設計などによる誘致活動も行われている。本市においても、そのような補助金等も検討していくべきであると考え。		
			ア	ホテル立地やコンベンションホール設置における補助金の創設について、本市の見解を問う。		

一般質問通告者一覧表（9月12日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
5	岩崎 和仁	1	農業政策について		市 副 市長 教 育 長 担当部局長	35分	
			(1)	農産物の産地化について 国では、農業経営基盤強化促進法により、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、地域において育成すべき多様な農業経営の目標を、関係者の意向を十分踏まえた上で明らかにし、その目標に向けて農業経営を改善する者に対して、農地の利用の集積、経営管理の合理化など、農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じることとされている。 また本市では、第3次東広島市農業振興基本計画において、「農のもつ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造」、「生産性の高い営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進」、「農業・農村を牽引し、支える担い手の育成」、「新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農業の展開」、「農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進」の5つを基本目標に掲げられている。 本市の農業経営においては、収益の確保が難しい状況であることが課題であると考ええる。			
				ア			政策の方向として掲げられている野菜振興作物の産地育成や果樹産地の再構築について、市としての現状の認識を伺う。
				イ			安芸津地域において、ぶどうの産地化(ブランド化)を図るとともに、農業政策を地域課題と捉え、ミッション型の地域おこし協力隊を担い手として募集することが考えられるが、市としての見解を伺う。
		2	やさしい未来都市の実現について				
			(1)	中央生涯学習センター跡地等活用基本計画について 新施設では、子育て支援機能として、子育て支援センター等が想定されている。それらと連携し、発達に関する専門的な相談支援機能等の集積も必要であると考ええる。また、防災機能の面では、新施設の会議室等について、非常時には速やかに災害対策本部諸室へと転用することが想定されており、南海トラフ地震のような広域での災害発生時には、他の自治体等からの支援が期待できない中で災害対策本部の業務を円滑に進めることが求められる。これらはいずれも喫緊の課題であるとともに、社会経済情勢を鑑みても、早期に取り組むべきと考ええる。			
				ア			子育て支援機能や防災機能の面から、早期整備に対する市としての考えを伺う。
				イ			社会経済情勢の面から、早期整備に対する市としての考えを伺う。
		3	漁業振興・危機管理について				
			(1)	港湾施設維持事業について 風早地区湾内及び宮崎川河口付近は、平成30年及び令和3年度の豪雨災害を主要因として浚渫が必要な状況があるが広島県の埋立地(処分場)、近隣の民間処分場は令和5年実施分により満杯となり今後の処分先の目途が立たず事業実施していない状況である。 風早地域ではシロウオ漁や養殖業の船舶往来に、また宮崎川河口では危機管理上の課題があると考ええる。			
				ア			漁業振興や危機管理上の観点から、港湾施設維持事業における港湾浚渫を早急に再開する必要があるが、市としての対応策を伺う。
		イ		処分場が確保できない場合、建設用で再利用するまた処分場が出来るまでの間の仮置き場を指定する、若しくは市として残土処分場を建設するなど、市として対応する方法はあると思う。市としての見解を伺う。			